

この1年を振り返って

岩見沢市立教育研究所 所長 砂 川 昌 之

この1年、各学校の当研究所の事業へのご理解とご協力、そしてご支援に感謝申し上げます。

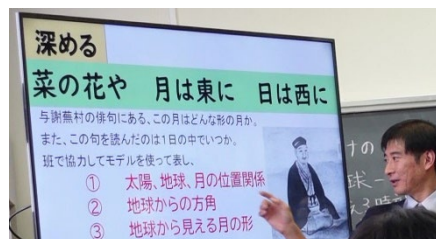
今年度は、専任所員が2名交代し、新たな気持ちで業務に当たることができました。業務推進に当たり、あらためて、そのルーティンを見直し改善を進めました。また、各学校から選出された所員には、業務への改善とその推進に大きな役割を果たしていただけたことに重ねて感謝いたします。

今年度は、4つの運営方針に基づき6つの重点推進事項を掲げ6つの事業を推進して参りました。これらの推進事項について4つの観点から以下に総括いたします。

①学校への支援

各学校への支援として、校内研究への支援があげられます。「教頭・研究担当者研究協議会」を通して、岩見沢市の目指す授業づくりについて協議を重ね、各学校が公開研究会を通じて発信、共有できたことは大きな成果と考えます。

また、若手教員の力量向上やベテラン教員の力量のバージョンアップに当研究所を活用いただき、教員の指導力等の向上に寄与できたことに感謝いたします。



②授業改善への支援

岩見沢市においては、「『主体的・対話的で深い学び』の視点に立った授業づくり」を目指し、当研究所で4つの研究部会を組織し、その実現に向けた研究を深めました。

教科等や教育課題の研究テーマ別でしたが、授業をどのように改善するかということをもとに研究を深め、その成果を「岩見沢市が目指す授業」という形で発信することができました。特に、研究内容からは「児童生徒の主体性を育むこと」「教師のファシリテーションの重要性」「ICTの効果的な活用」「児童生徒のふり返りと評価」において明らかにできたと考えます。

③教職員育成についての支援

当研究所では、今年度、11講座・4研究協議会を開催し、延べ835人の市内教職員の参加がありました。若手事務職員を対象にした「事務職員研修講座」をはじめ、文部科学省教育課程課長 武藤 久慶氏をお招きしての国の動向等を学ぶ「教育講演会」まで、幅広く実践的な研修を実施することができました。また、「三塾」においては、若手教員から管理職まで、実践的で参加者が主体的に進める研修を行うことができそれぞれの力量の向上に努めることができたと考えます。

④今日的な教育課題への対応

昨年度、当研究所の運営委員会で話題となった「生成 AI」の教育的な活用について、実践研究を進めることができました。学校での活用する際の手順やルールづくり、実際の授業での活用など、たくさんの知見を得ることができました。

また、コミュニティ・エリアの推進においても小中連携の視点から校内研究の共同化が進みました。さらには、全国規模の研修会のパブリックビューイングとして開設し、視聴できるようにするなど、新たな研修形態を試すこともできました。

このように、様々な成果もありましたが、岩見沢市の児童生徒の学力向上についてエビデンスをもった取組に課題が残ったところです。

次年度に向けては、岩見沢市が進める「岩見沢型ピア・サポート」の推進と合わせて取組を進めて行く所存であります。



「Ⅰ 調査」事業について

1 全国学力・学習状況調査の結果と活用について

当研究所では、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることなどを目的として、小学校6年生と中学校3年生を対象に毎年国が実施している本調査における岩見沢市の結果の分析を行っています。

詳細は報告書にまとめ、各学校へデータで提供しているほか、市のホームページに掲載予定ですので、そちらを参照願います。ここでは結果の概要などについて紹介します。

令和6年度の全国学力・学習状況調査については、4月18日（木）、市内小学校6年生と中学校3年生の児童生徒合計1010人が参加しました。

その結果、岩見沢市の児童生徒の学力の状況は、小学校国語は全国平均とほぼ同様、小学校算数は全国平均より低く、中学校国語・数学は全国平均とほぼ同様となっています。

教科別では、小学校国語は漢字の正しい使い方に、小学校算数は複数の数量の関係を捉え、式に表すことやそれを説明することなどに課題があり、特に速さ・道のり・時間の関係の理解について、中学校数学は「図形」の証明について論理的に説明する力にそれぞれ課題が見られます。

児童生徒質問紙調査の結果では、1日当たりの家庭学習の時間は小・中学校とも全国と比べ低い状況ですが、国語や算数・数学の学習は「大切だと思う」「将来、役に立つ」などは全国平均とほぼ同じか上回る回答で、意欲的に学習に取り組んでいることが伺えます。また「人が困っている時は進んで助ける」「人の役に立つ人間になりたい」などの規範意識については肯定的回答が多くあります。

ICTの活用状況については、ほとんどの質問で小・中学校とも全国平均を上回る一方、1日当たりのゲームや動画視聴などの時間が3時間を超える割合は小・中学校とも増加し、課題となっています。

これらの結果を踏まえ、市教委としては各学校が取り組むべき3つの方策として、「学習者主体による授業改善の推進」「子どもの学習意欲や目的意識を高める組織体制の整備・拡充と全校での取組」「子どもの基本的生活習慣の確立」を提示し、「子どもが煌めく教育」の実現に努めてまいります。

2 デジタル社会科副読本「いわみざわ」の活用について

学習指導要領の改訂やGIGAスクール構想による一人一台端末の貸与など教育の動向に配慮しながら、小学校中学年における社会科学習の一層の充実に資するため、デジタル社会科副読本「いわみざわ」が令和5年8月に学校配付されました。

デジタルの良さを活かし、写真や図表・グラフを拡大して見ることもできるとともに、ドローン撮影やインタビューの動画を見ることができます。また検索・付箋機能を使つての調べ学習など、各小学校で積極的な活用がなされています。

また、学習内容に合わせて、市のHPにリンクされていたり、教室のテレビで大きく映したりするなど、ICTとの親和性が高いことも利便性を高め教育効果を上げています。

今年度は、このデジタル社会科副読本を活用した授業を更に充実していくため、後述する「D-いわみざわ活用学習研修会」及び授業公開の実施、指導計画・評価規準の作成などを進めました。

3 D-いわみざわ活用学習研修会について

6月27日に中央小学校で開催された研修会では、令和5年8月から授業で使用されているデジタル社会科副読本「いわみざわ」の活用法や指導法について学びました。この研修会には、各小学校の3・4年生の担当者が参加し、公開授業の参観と協議を行いました。

公開授業では、デジタルの利点を活かしながら、社会科としての「比較」や「関連性」といった視点を意識させることで、子どもたち一人一人の思考を深めることができました。このようにして、デジタル社会科副読本を活用した授業の方向性の一つが示されるなど、これからの授業づくりに大きな成果がありました。



Ⅱ 「研究」事業について

「教科等」研究部会

部長 高 橋

周

「教科等」研究部会では、令和6年度から2年次研究の1年目として、「仲間の声を受けとめ、考えを深める子どもの育成」をテーマに実践研究を進めました。今年度は、子どもが「仲間の声」にふれ、自分の考えを深める授業の創造を目指し、6つの視点（指導事項の明確化、課題作り、学習スキル、ICT活用、教師の発話、評価）を軸に研究を行いました。

特に、教師が単元構造図を活用して指導事項を整理し、それを「学びマップ」として子どもと共有する実践では、子どもが学びの見通しをもち主体的に取り組む姿が見られました。また、「課題作り」では、光陵中学校の事例で、導入時の確認問題を課題への「橋渡し」として活用する手法を検討しました。これにより、子どもが学習の必然性を感じる場を作り出すことができました。一方、全ての授業で「子ども主体」の課題作りを行うことには限界があると、教師の意図的な関与も重要であることが議論されました。

ICT活用については、南小学校が画面収録動画を学習支援に活用し、子どもたちが自分の進度に応じて学びを進める姿が見られました。さらに、光陵中学校では、ロイロノートを使った情報共有の実践が、子ども同士の対話や協働を深めるツールとして機能しました。

「評価」については、診断的評価や形成的評価を活用し、子どもの振り返りを指導改善に役立てる取組が進められましたが、評価手法の多様化と教師の負担軽減の両立が今後の課題として挙げられました。また、科学的根拠を伴う再現性ある研究を構築する必要性も確認されました。

総じて、今年度の研究は仮説検証型ではなく、目の前の子どもの姿を起点とした「探究型研究」として進められました。今後も「仲間の声を受けとめる」子どもの育成を目指し、指導と評価を一体化した授業づくりを追究していきます。

「道徳科」研究部会

部長 端 崎 元 気

「道徳科」研究部会では、「思いやりや感謝、生命の尊さなどの道徳的諸価値について自分との関わりで捉え、多様な感じ方や考えに触れながら、自らを高めようとする岩見沢の子どもの育成」をテーマとして、実践研究に取り組んできました。

研究の視点の1つ目は、「道徳的諸価値について実感できる指導の工夫改善」です。大きな柱として、展開前半部分における中心発問と展開後半における深化発問について研究を進めてきました。また、子どもたちが自我関与できるようにするための発問の工夫改善に取り組み、主人公と自分を重ねて考えさせることで活発な対話を生み出すことを大切にしてきました。そうすることによって子どもたちがそれぞれの納得解を見つけ、自分の生活と結びつけて考えられるようになると検証することができました。



研究の視点の2つ目は、「多様な感じ方や考え方に触れられる指導の工夫改善」です。「事前アンケートの活用、問い・テーマ作り」は、子どもたちの生活経験と本時における価値の理解、教材を通しての人間理解や他者への理解に結びつけることに大変有効でした。

研究の視点の3つ目は「自らの成長を実感できる評価の在り方」です。振り返りの視点を提示することで、自分を適切に見つめ直す子どもの育成につながっていました。継続して振り返りを積み重ね、子ども達に適切にフィードバックしていくことで、自分の成長を実感でき、普段の生活における道徳的価値の実感につながることが期待できます。

道徳科の授業は、さまざまな価値観に触れることで、他者を尊重し、共感する心を育み、自分にとっての価値観を探究していくことだと思います。今後も多くの先生方のお知恵をお借りしながら一層充実したものにしていきたいと考えております。

今年度の外国語部会のテーマは「外国や外国語への関心をもち、積極的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする『英語が使える岩見沢の子ども』の育成」です。岩見沢の子どもが9年間の義務教育を経て、英語が使えるようになるために私たち教師にできることは何かを考え、実践してきました。

1つ目の研究の視点は、「外国語の指導方法の工夫・改善」です。今年度は栗沢中、北村小・中学校において、3つの授業を実践しました。実践を通して、各単元で「何ができるようになればよいか」を明確に提示し、見通しのあるインプットを目指していくことの大切さ、そして、それぞれの授業で行うアウトプットが、「単元末のパフォーマンス課題」に繋がっているということ、子ども自身が理解し、必要感をもって毎時間の学習を積み重ねていくことの大切さを学びました。



2つ目の研究の視点は、「主体的に外国語を学ぶ子どもの育成」です。主体的な姿を引き出すためには、自ら学べる環境づくりを進めていく必要があると考えました。そこで作成したのが、各学年そして各単元の定着リストを、子どもたち向けに一覧にした「学びの地図」です。また、それを活用することができる「時間」を、授業終末の十数分間の「個別学習」として設けました。最初は「何をしたらよいか分からない」といった様子が見られましたが、回数を重ねるごとに、自身の学習状況に応じて自己決定・自己選択する姿、すなわち主体的な学びの姿が見られるようになりました。

3つ目の研究の視点は、「小中の連携・接続の充実」についてです。それぞれの学年で「何を・どこまで」指導すればよいかを明確にするために、小3～中3までの到達目標の一覧表を作成しました。もちろん、子ども達の実態に応じて、これらは変わってくるものでありますので、中学校区単位で内容を検討する必要があります。本部会のデータをたたき台にいただければと思います。

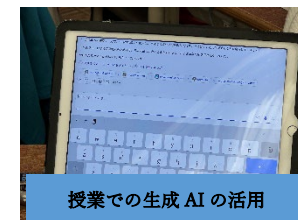
今年度の取組を通して見えてきた課題として、常にエラーを伴う英会話であっても安心して行える「相手との関係性」を日常的に構築していくこと、そして、

英会話における多少の文法的なエラーや語彙の誤りは割り引いて、伝える・伝わることを最たる目的とする、という意識を繰り返し指導し、ポジティブな経験値を日々積み重ねていくことの2点が挙げられました。

「情報教育」研究部会では、「ICT を効果的に活用し学びを広げ深める岩見沢の子どもの育成」をテーマに実践研究を進めました。

ICT を効果的に活用する学習活動の提案として、探究型授業を公開しました。子どもたちは問題解決に向けて、アナログとデジタルを上手を使い分けながら、ICT を効果的に活用する姿が見られました。探究型授業を通して、子どもたちが主体的に学ぶための学習スキルを身につけ、自律した学習者へと育っていく過程を感じられる授業でもありました。また、的確な学習問題を設定できなければ、「深い学び」には到達できないという課題も明らかになりました。「課題の設定」場面でいかに子どもたちにとって必要感がある問いかけができるか、的確な学習問題の設定を支援できるか、今後も検証していきたいと考えています。

生成 AI を活用した学習活動の提案として、子どもが生成 AI を活用する授業を公開しました。子どもたちは、生成 AI の使い方を学ぶための活動を出発点とし、生成 AI の可能性と限界について考え、子どもたち自身で生成 AI の使用ルールを策定しました。子どもの生成 AI の利用については保護者の同意の下で検証を行いました。公開授業では、生成 AI の使用について慎重な子どもたちの姿があり、生成 AI をどの場面で使うことが望ましいのか、生成 AI の文章が本当に正しいのかを考えながら使うことができ、自分にはない視点やアイデアを得るために活用することができていました。



授業での生成 AI の活用

教職員の ICT 機器等の活用能力向上に向けた研修会を実施しました。夏季、冬季の計 2 回の研修講座を実施し、「Google サービス（スライド・Chat）」「ロイロノート」「生成 AI」「Canva」などの活用方法について研修を深めました。教職員の ICT 機器活用能力を向上する取組になったと考えています。

岩見沢市の子どもは、全国学力・学習状況調査の質問紙調査において ICT 活用頻度が高いことが明らかとなっています。しかし、授業の中で ICT をどう活用するかといった「目的化」が起きていることも目を背けてはいけない事実です。今後も子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、ICT 機器のより効果的な活用方法について研究を深めてまいります。

「Ⅲ 養成」事業について

養成講座について

教職員の資質能力向上に、キャリアに応じた3つの養成講座を開催しました。

1つ目は「経営塾」で、校長先生と教頭先生を対象とし、経営ビジョンの確立と具体化や組織の活性化等につながる研修を行いました。

2つ目は「養成塾」で、主幹教諭やミドルリーダーを対象とし、授業改善や若手教員への指導等についての実践力を磨きました。

3つ目は「実践塾」で、若手の教諭（養護教諭を含む）を対象に、授業力向上のための実践的な研修を行いました。

1 経営塾

今年度は、今日的な教育課題の解決に向けて学校のリーダーとして、どのように考え、行動できるかについて全5回の講義等を実施しました。

岩見沢市が目指す学校教育はもとより、生徒指導を中心とした危機管理、義務教育と高校教育の接続・連携、教職員の育成、北海道が目指す教育など幅広く研鑽を深めることができました。



2 養成塾

学校を動かすミドルリーダーとしての役割を実践的に考える場として全5回の講義等を実施しました。具体的には、年度始めに教育長の講話から求められるミドルリーダーを理解し、自校での取組に活かすことからスタートし、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業実践の交流や若手教員への指導や関わりについて協議し、日々の勤務に反映することができました。

3 実践塾

「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善について、実践教師からの講話や指導案検討・公開授業・事後協議などの演習を全5回行いました。養護教諭部会では、事例研究で実践を深めました。



「教育講演会」について

今年度の「教育講演会」は、講師に文部科学省初等中等教育局教育課程課長 武藤 久慶 氏をお迎えし、岩見沢小学校をライブ会場に市内9つのコミュニティ・エリアへテレビ会議システムを活用したハイブリッド型研修として実施しました。

武藤氏からは、

- ① 教育改革の背景6つの外的トレンド
- ② データで見る我が国の教育と社会
- ③ 令和の日本型学校教育
 - ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」
 - ・GIGAスクールの推進
- ④ 日常的な活用を実現している学校の様子からの流れで、学校教育で実現したいことについてお話されました。

①教育改革の背景 6つの外的トレンド

- ①人口減少・少子高齢化
- ②グローバル化
- ③多様性&包摂の重視
- ④デジタル化（Society5.0）
- ⑤変化の激しい不確実性の時代
- ⑥人生100年時代

今日、学校教育に求められている背景から、その実現に向けての具体的な方策について例を挙げながら丁寧に説明いただきました。

ICT 活用の重要性和教育のデジタル化は必須であること。特に、子どもの主体的な学びや個別最適な学びの実現には ICT の活用が鍵になること。併せてその時の教師の役割とスキルアップが重要になること。など先生方にとって多くの学びがありました。

国の動向を踏まえ、明確な指針を示していただき、先生方のこれからの研修や実践に大きな自信と力になった講演会でした。



「Ⅳ 研修」事業について

教頭・研究担当者研究協議会について

岩見沢市で進める「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業づくりの実現に向けて市内全23校の教頭・研究担当者が集まり、各学校の校内研究について交流するとともに岩見沢市が目指す授業像について協議しました。

今年度も年4回実施し、これまでの岩見沢市の授業改善への取組をふり返るとともに、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業づくりについて取組の方向性や具体についての協議や、全国学力・学習状況調査及びNRT学力検査の市内の状況について共有し、その結果から具体的な授業改善の視点や小中連携の重要性について深めたりしました。

また、当研究所の研究事業の報告を通して、各学校で進めてほしいことを確認するなど、市内全学校での取組につながるような研究協議会としました。

これらの成果は、各学校で開催された公開研究会で研究実践として発表され「個別最適な学び」「探究的な学び」「ICTを効果的に活用した学び」など、各学校で特色のある研究実践として報告されました。

不登校対策研修会について

8月6日、北海道文教大学教授 石垣 則昭氏を講師としてお迎えし、不登校児童生徒への対応や予防のために必要となる基本的な視点や留意事項について学び、子どもたちの多様な学びと社会的自立を支える学校の実現を目指すことを目的に開催しました。



講義では、不登校児童生徒の傾向に基づき、その指導の留意点や具体的な対応、保護者への働きかけや学校としての取組の方向性等について説明をいただきました。

参加者は「教えてもらったチェックリストを活用して、分析と支援について考えていきたい。」「否定や批判をせず寄り添う姿勢などを試しながら子ども自身が教室に居場所ができるようにしていきたい。」など、多くの気づきや刺激を得ていました。

各種研修講座について

1 特別支援教育研修講座

5月23日、北海道立特別支援教育センター自閉症・情緒障がい教育室長 日小田 泰昭氏を講師としてお迎えし、実施しました。

講義では、特別支援教育の法令・制度面等に関し、多様な学びの設定事例や一人ひとりに応じた自立活動の実際をお話いただきました。

参加者からは、「保護者への正しい理解を図るために、本人や保護者の意向を聞くことの大切さがわかりました。」などの学びがありました。



2 事務職員研修講座

7月12日、南小学校の事務主任の 井上 基氏を講師としてお迎えし、「学校事務職員としての役割や職務について」の講義・演習を実施しました。

講師からは、現在校で特に心がけていることやこれまでの勤務校での体験談を交えて参加者と交流していただきました。その後は参加者が感じている課題や疑問について、その解決に向けて意見交流がなされるなど大変有意義な研修が行われました。



